

第1部 東ト協経営分析結果（令和4年度決算結果）

I. 目的

全日本トラック協会では、平成4年度から毎年「一般貨物自動車運送事業事業報告書」並びに「貨物自動車運送事業実績報告書」（以下「事業報告書等」）を活用した経営分析報告書を作成しているところであり、東ト協においても、同事業への会員の参加を募っているところであるが、参加事業者数が例年50社程度と少なく、東京の業界の指標とするにはサンプル数が少なかった。そこで、平成21年度から、集計対象事業者数を増やすため、本部・支部を経由する「事業報告書等」の事業者名を空欄（事業者名なし）にして収集し、そのデータを全ト協経営分析システムと同様のコンピュータ処理を行うことで「東京の業界指標」を作成することを目的に実施したものである。

II. 調査の概要

本部・支部を経由して運輸支局に提出された428社の「事業報告書・事業実績報告書」を、全ト協経営分析と同様の対象基準で集計し、基準に該当しない事業者を本経営分析の集計対象外としたところ、今回の集計対象事業者数は312社となり、有効集計率は72.9%となった。

また、東ト協調査では、東京の事業者の実態に近い統計データとするために、「本業の売上比率50%以上」を対象基準とする統計データも集計しており、その対象事業者数は315社となり、有効集計率は73.6%となった。

本報告書では、全ト協調査結果と比較ができるように「本業の売上比率80%以上」の基準データを中心としてまとめている。なお、東ト協調査独自の「本業の売上比率50%以上」基準の集計データについては、巻末に収録している。

〈集計対象基準〉

- ①特別積合わせ貨物運送事業者、霊柩運送事業者を除く一般貨物運送事業者
- ②一般貨物運送事業者（本業）の売上比率が80%以上の事業者
- ③備車売上比率が20%以下の事業者
- ④「事業報告書等」のデータに不備のない事業者

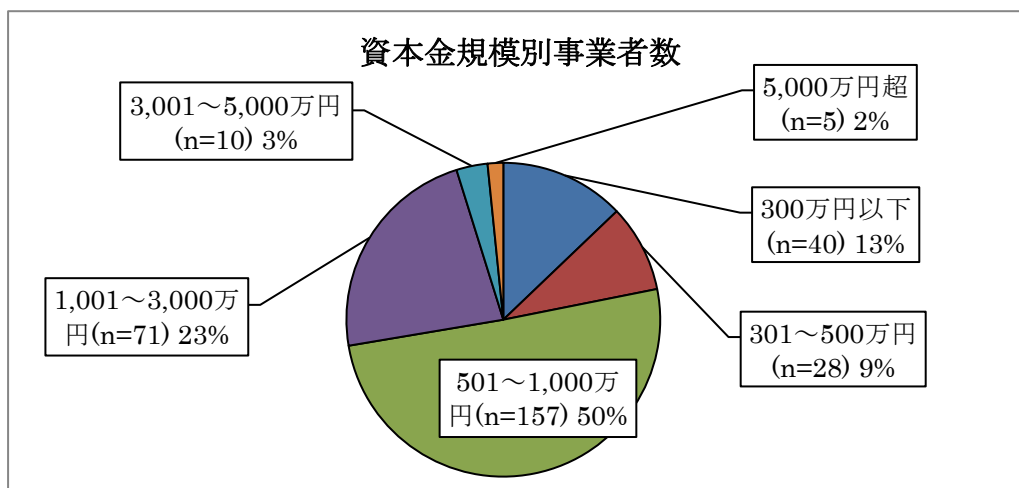
Ⅲ. 調査結果【運送事業の売上比率80%以上の事業者分】

1. 集計対象事業者の属性

(1) 資本金規模別事業者数

資本金規模別分布は、最も多いのは「501～1,000万」で50.5%を占め、最も少ないのは「5,000万超」で1.6%に止まっている。1社平均資本金額は、12,734千円。

※1. 前年度調査比では、「501～1,000万」が2.7ポイント減。一社平均では999千円増（8.5%増）



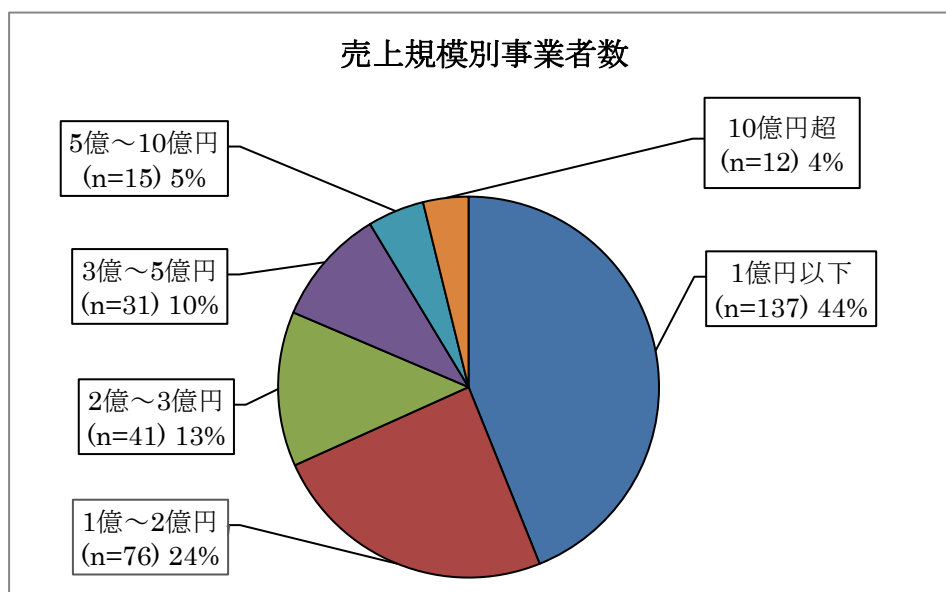
(2) 売上（全事業）規模別事業者数

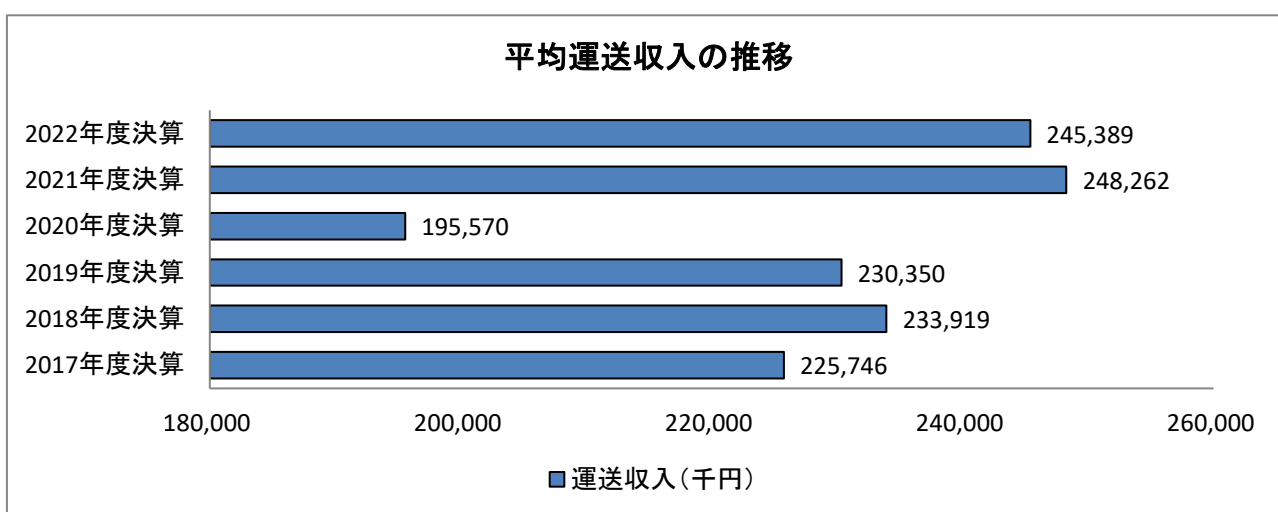
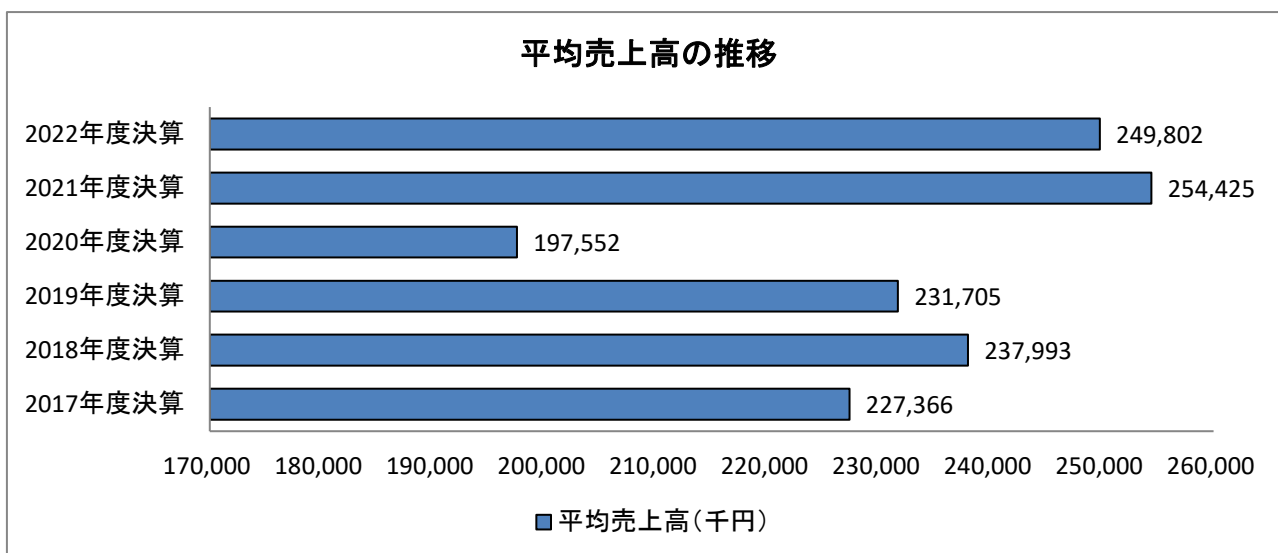
売上（全事業）規模別分布は、「1億円以下」が最も多く43.9%を占めている。最も少ないのは「10億円超」で3.8%。

※1. 前年度調査比では「10億円超」が0.6ポイント減、「1億円以下」が0.6ポイント減。

※2. 1社平均売上高は、249,802千円。前年度調査比4,623千円減（1.8%減）。

※3. 1社平均運送収入は、245,389千円。前年度調査比2,873千円減（1.2%減）。

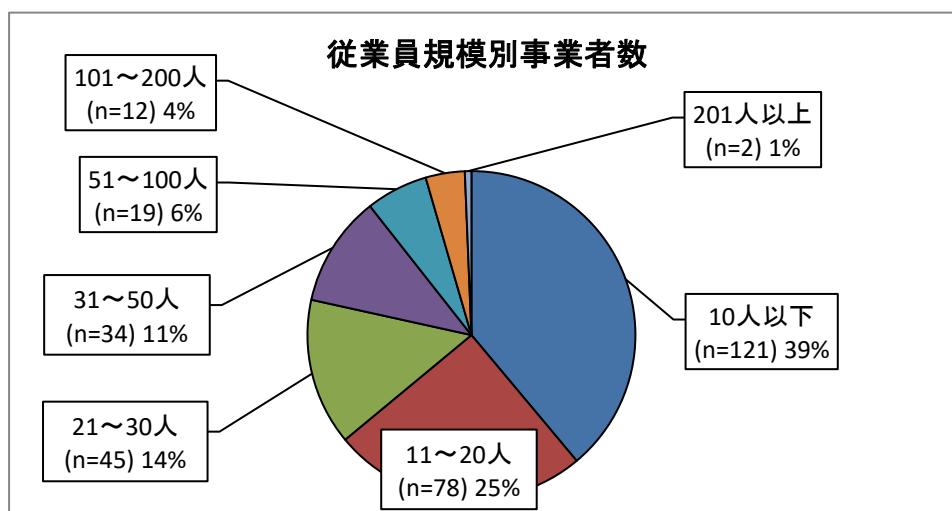




(3) 従業員規模別事業者数

従業員規模別分布は、「10人以下」が最も多く 38.9%を占めており、次いで「11～20人」で 25.1%となり、30人以下で 78.5%を占める。1社平均従業員数 25.7人。

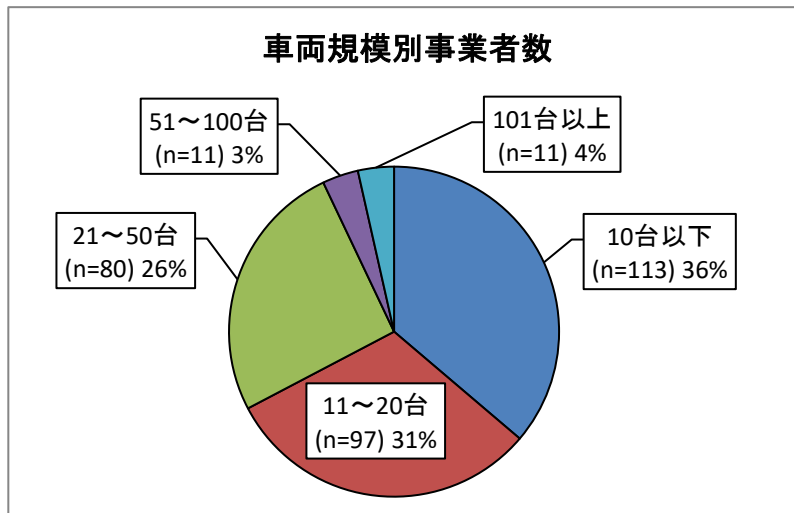
※1. 前年度調査比では、「11～20人」が 1.1ポイント減、「10人以下」が 2.3ポイント増。1社平均では 1.0人減 (3.7%減)。



(4) 車両規模別事業者数

車両規模別分布は、「10台以下」が最も多く36.2%、次いで「11～20台」が31.1%、「21～50台」25.6%の順である。1社平均保有車両台数21.9台。

※1. 前年度調査比では、「10台以下」が2.5ポイント増、「11～20台」が2.9ポイント減。1社平均では0.6台減(2.7%減)

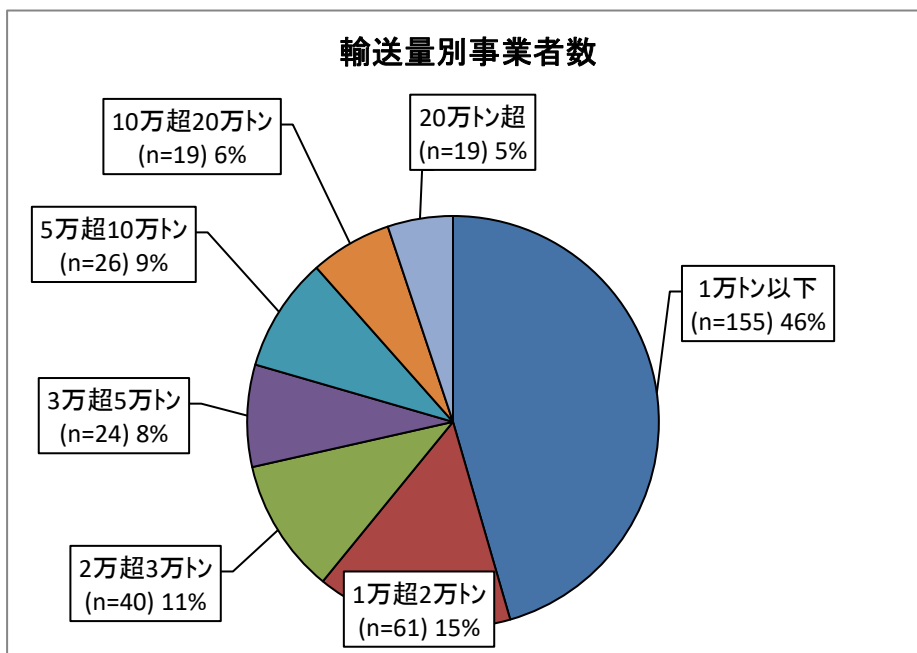


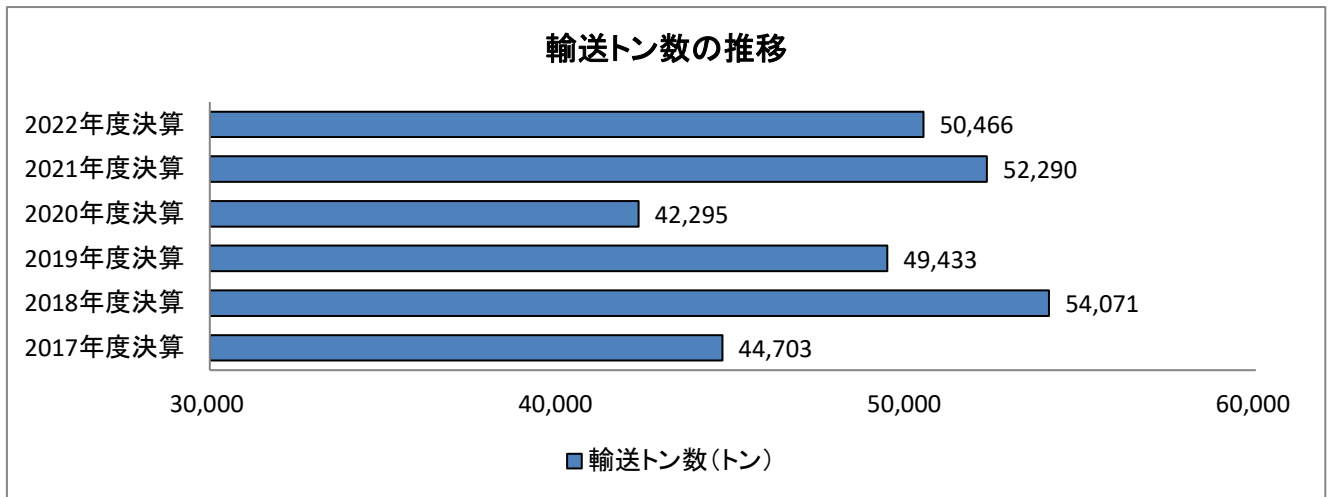
(5) 輸送量規模別事業者数

輸送量規模別分布は、「1万トン以下」が最も多く45.5%、次いで「1万トン超2万トン」が15.4%、最も少ないのは「10万超20万トン」及び「20万トン超」で5.1%。

1社平均輸送トン数は、50,466トン。

※1. 前年度調査比では、「1万トン以下」が0.4ポイント増、「5万トン超10万トン」が1.4ポイント増、「3万トン超5万トン」が1.0ポイント増。1社平均では1,824トン減(3.5%減)。





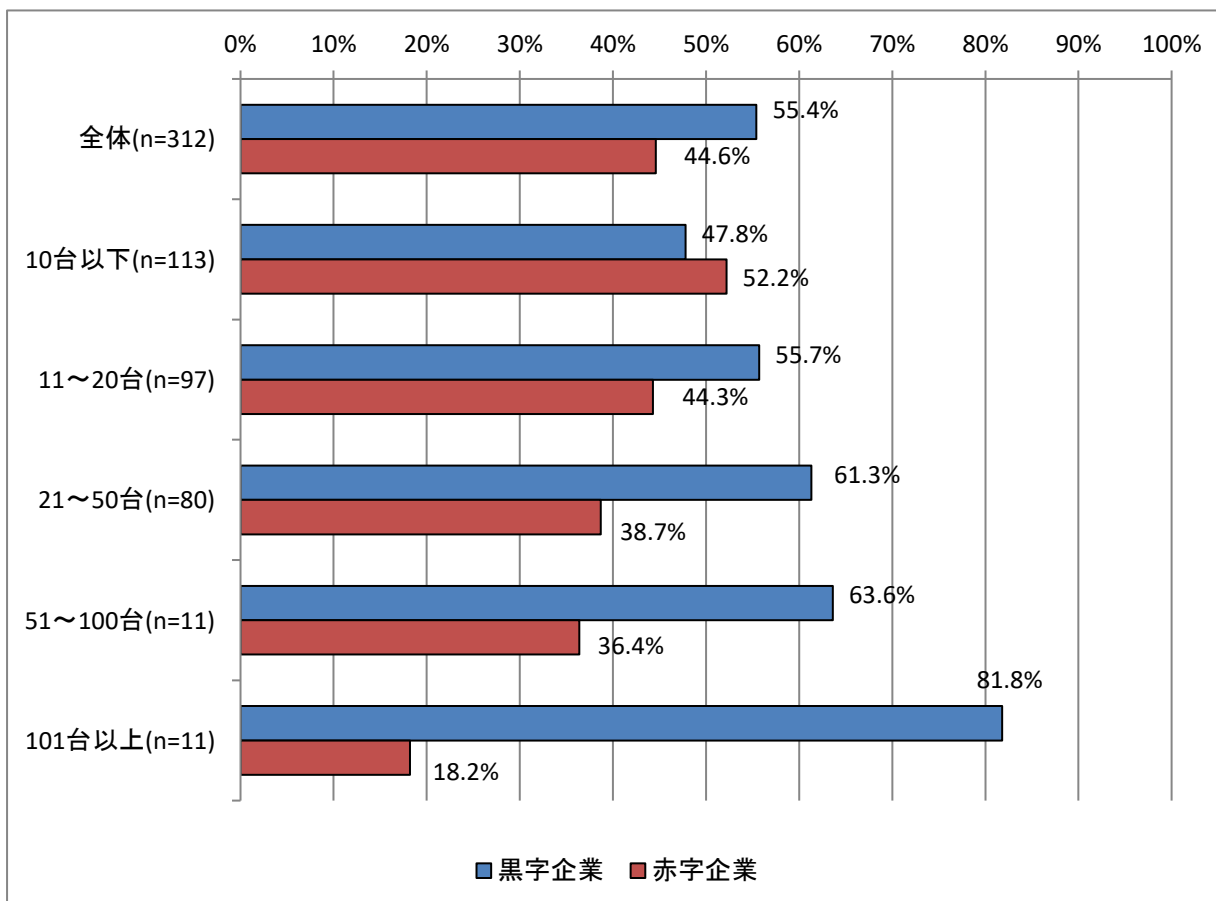
2. 令和4年度決算の概要

(1) 黒字企業と赤字企業の割合

集計対象企業を、「黒字企業」か「赤字企業」かで見ると、全体 312 社のうち黒字企業社 173 社 (55.4%)、赤字企業 139 社 (44.6%) である。車両規模別で見ると黒字企業の割合が高いのは「51～100 台」63.6%及び「101 台以上」81.8%、逆に赤字企業の割合が高いのは「10 台以下」52.2%及び「11～20 台」44.3%となっている。

※1. 前年度調査比では、黒字企業割合が 2.5 ポイント増となっている。

※一般貨物運送事業損益明細表より作成



(2) 採算（利益）の状況

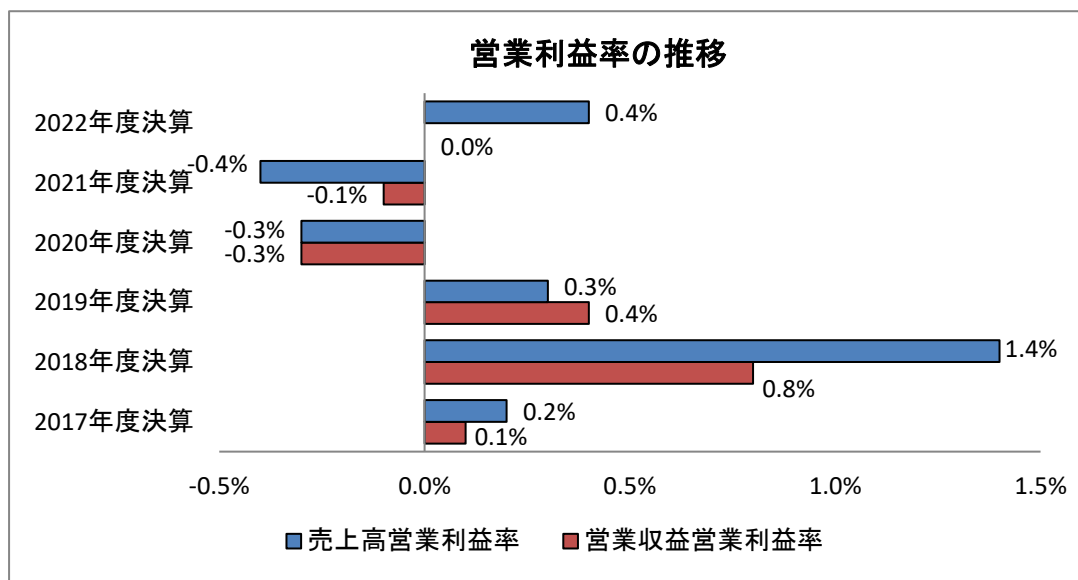
①営業利益率

売上高営業利益率は、0.4%である。前年度と比較して0.8%増。

営業収益営業利益率は、0%である。前年度と比較して0.1%増。

「10台以下」は15年連続マイナスとなっている。

- ◎「売上高」:「損益計算書」の貨物運送事業収入（営業収入）＋その他事業収入
- 「営業収益」:「一般貨物運送事業損益明細表」の運送収入（貨物運賃、その他）
＋運送雑収



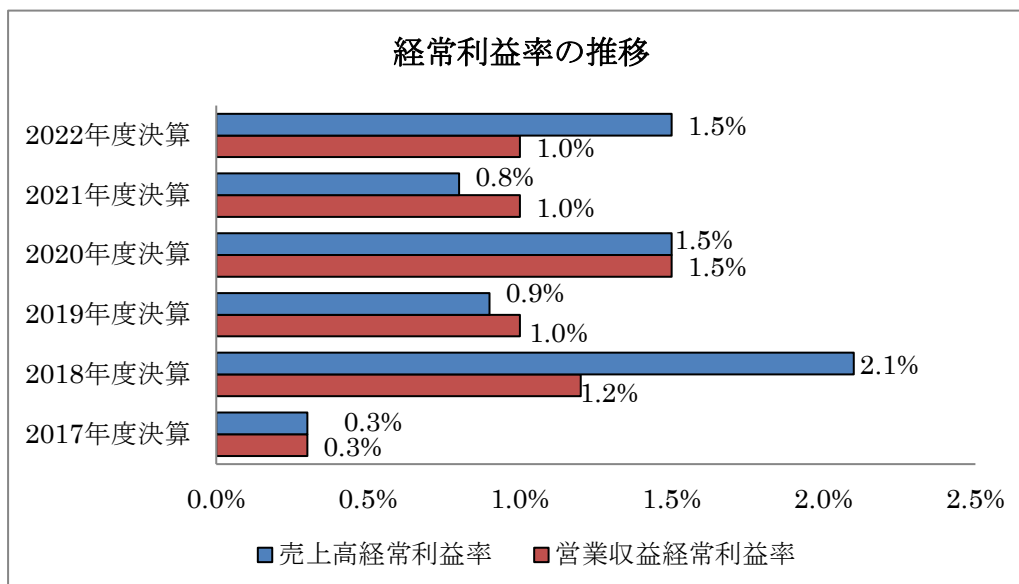
②経常利益率

売上高経常利益率は、1.5%である。前年度と比較して0.7%増。

「101台以上」で0.1ポイント減、「51～100台」で0.9ポイント増となっている。

営業収益経常利益率は、1.0%である。「51～100台」で0.6ポイント減、「101台以上」で0.3ポイント減となっている。

※1. 全体平均は9年連続で黒字となっている。



③赤字企業割合

1) 営業赤字企業割合

営業赤字企業の割合を見ると、全体で **56%**が赤字である。車両規模別で見ると、「10台以下」では **65%**となっている。

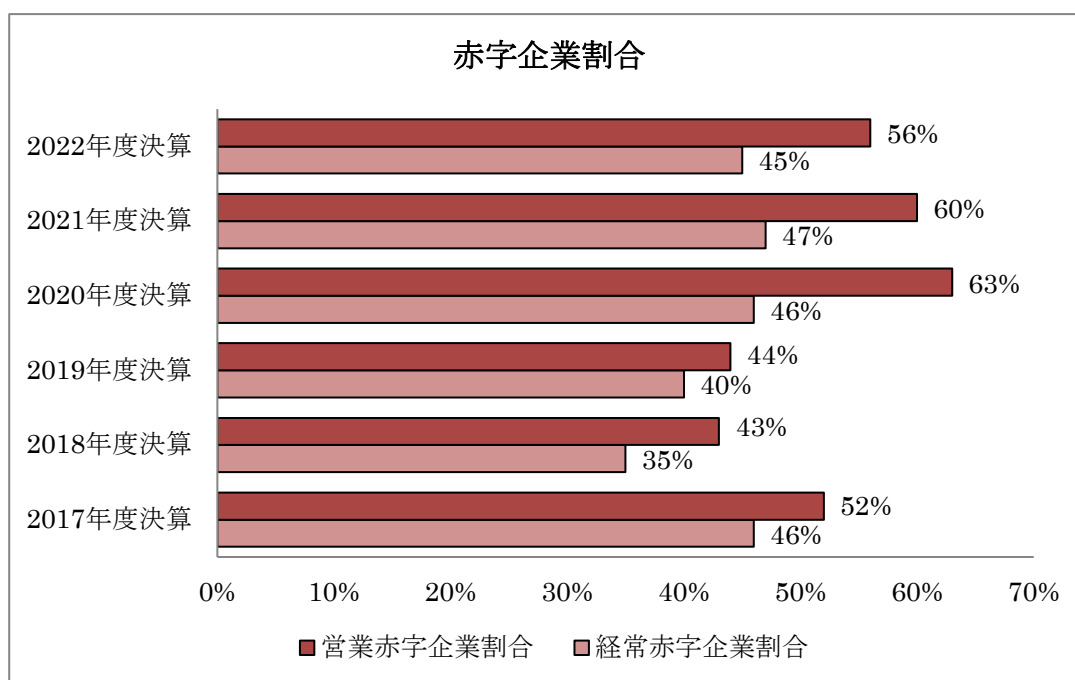
※1. 前年度調査比では、4ポイント減となっている。

2) 経常赤字企業割合

経常赤字企業割合は、**45%**である。車両規模別で見ると、「10台以下」では **52%**が赤字である。

※1. 前年度調査比では、2ポイント減である。

◎「一般貨物運送事業損益明細表」から作成



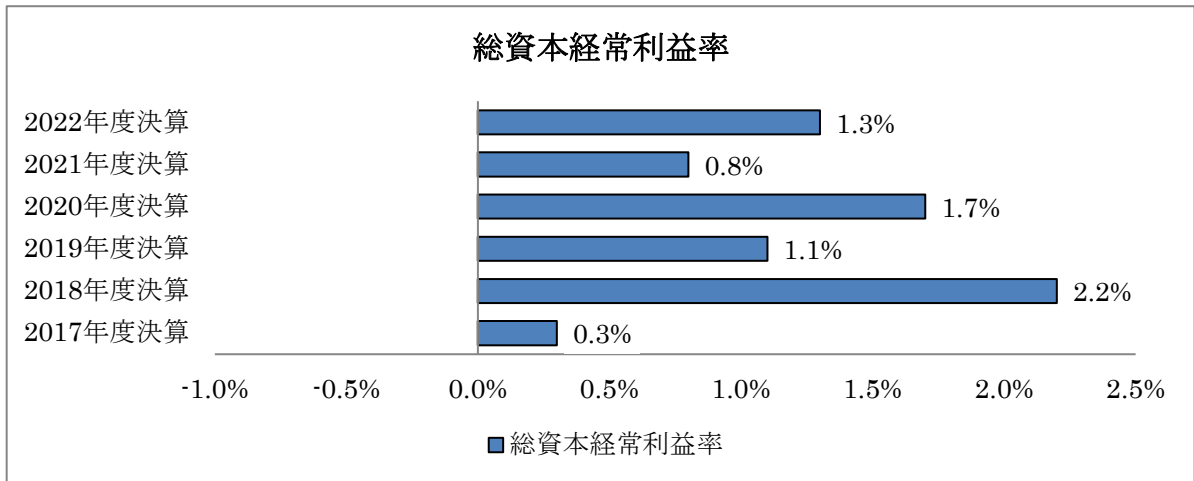
(3) 主要経営指標

①総資本経常利益率

総資本経常利益率は、**1.3%**である。「101台以上」で **1.5**ポイント減、「10台以下」で **4.0**ポイント増となっている。

◎総資本経常利益率：経営に投下した資本と利益の関係を見る指標（比率が高いほど良好）【 $\text{経常利益} / \text{総資本（貸借対照表の負債・純資産の部）} \times 100$ 】

※1. 前年度調査比では、全体で **0.5**ポイント増となっている。

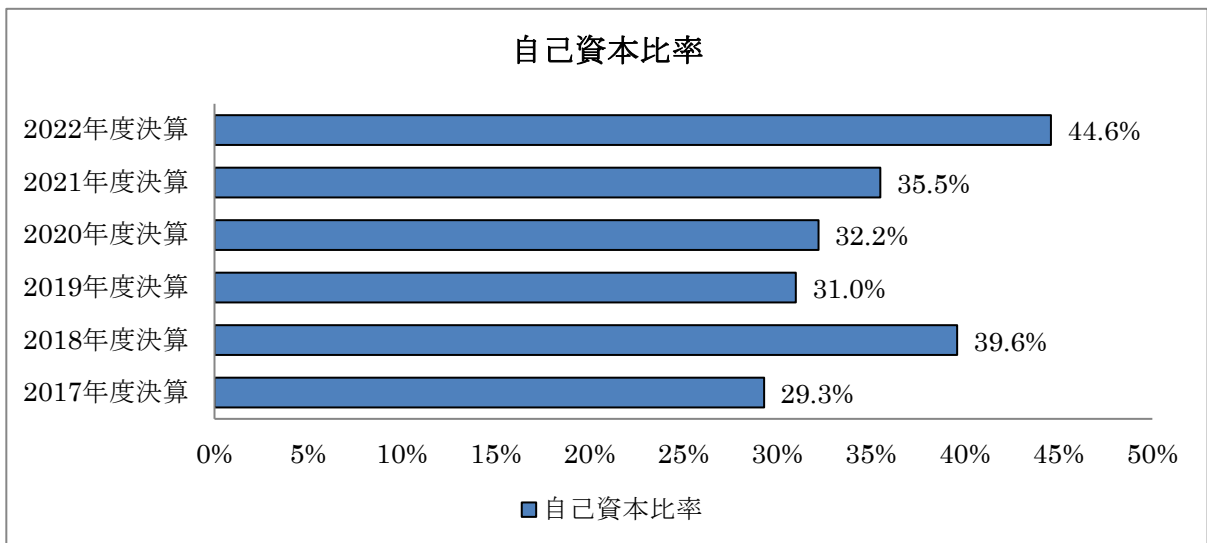


②自己資本比率

自己資本比率は、44.6%である。車両規模別で見ると「101台以上」が63.9%と最も高く、次に「21~50台」が34.0%となっている。

◎自己資本比率：資本の安定度をみる指標（高い方が良好で、50%以上が望ましいとされる）【自己資本／総資本×100】

※1. 前年度調査比では、全体で9.1ポイント増。



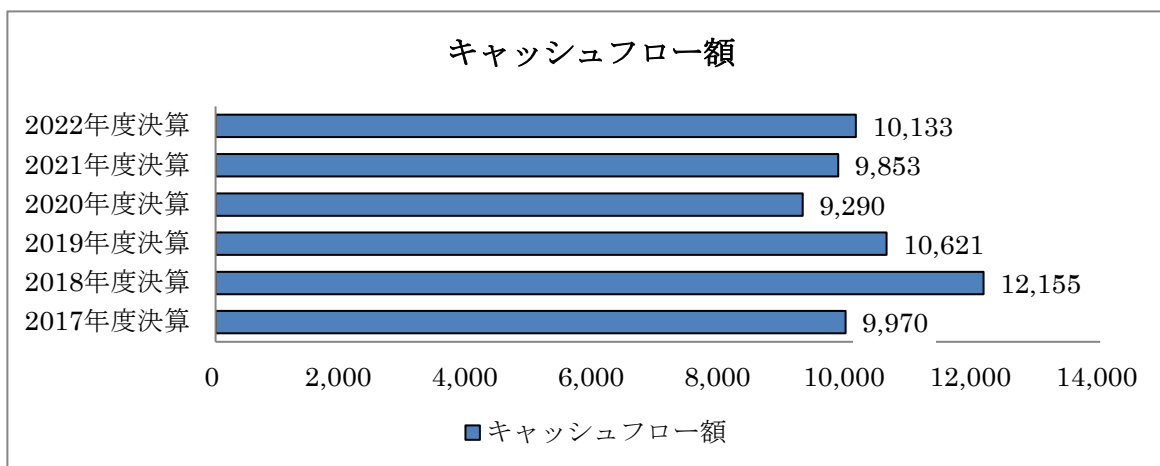
③キャッシュフロー額

キャッシュフロー額は、10,133千円である。車両規模別で見ると、全体平均を下回っているのは「10台以下」1,238千円、「11~20台」4,646千円となっている。

◎キャッシュフロー額：現金ベースの利益の大きさを見る指標（大きいほど財務面の安全性が高い）【経常利益額×0.5+減価償却費】

0.5：経常利益額の50%程度が税金、配当金等控除の留保と考えられる。

※1. 前年度調査比では、280千円増（3.2%増）となっている。



(4) 生産性指標

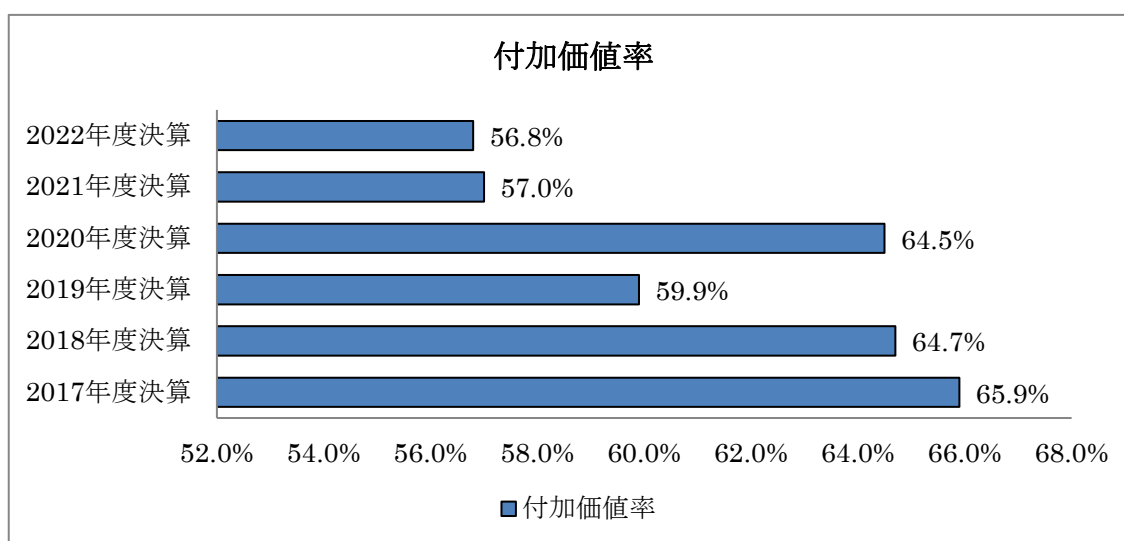
①付加価値率

付加価値率は、**56.8%**である。

◎付加価値率：会社の創造する付加価値を見る指標（比率が高いほど良好）【付加価値額／営業収益×100】

付加価値額：営業収益から燃料油脂費、修繕費、備車費など外部から購入した価値を控除した額

※1. 前年度調査比では、全体で**0.2**ポイント減となっている。

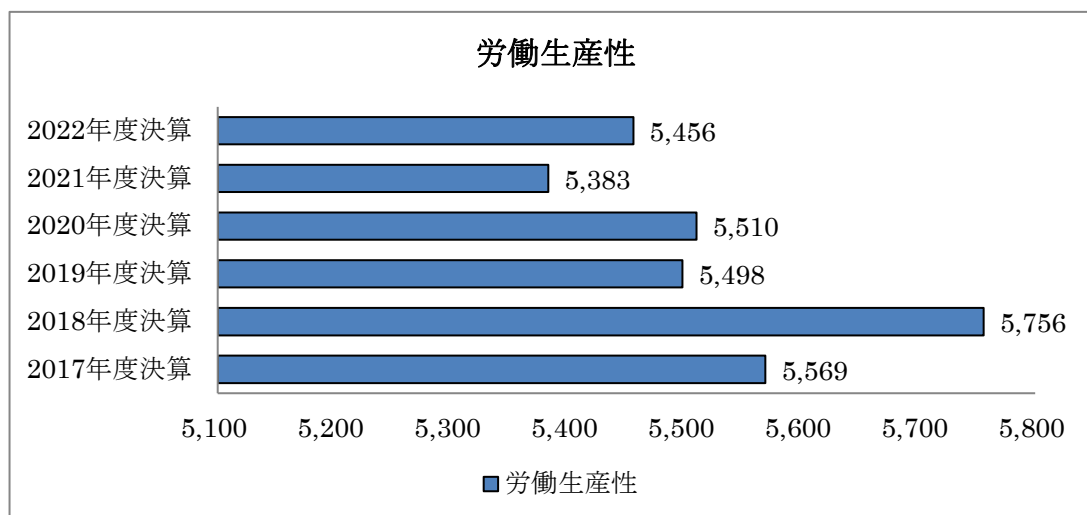


②労働生産性

一人当たりの付加価値額を示す労働生産性は、**5,456**千円である。車両規模別に見ると「**51~100**台」の**4,700**千円が最も低くなっている。

◎労働生産性：従業員一人当たりの付加価値額の大きさを見る指標（大きいほど生産性は高い）【付加価値額／従業員数】

※1. 前年度調査比では、全体で**73**千円増（**2.3%**増）となっており、「**51~100**台」で**428**千円減、「**10**台以下」で**110**千円増となっている。



(5) 輸送効率指標

① 従業員一人当たりの輸送効率

1) 営業収益

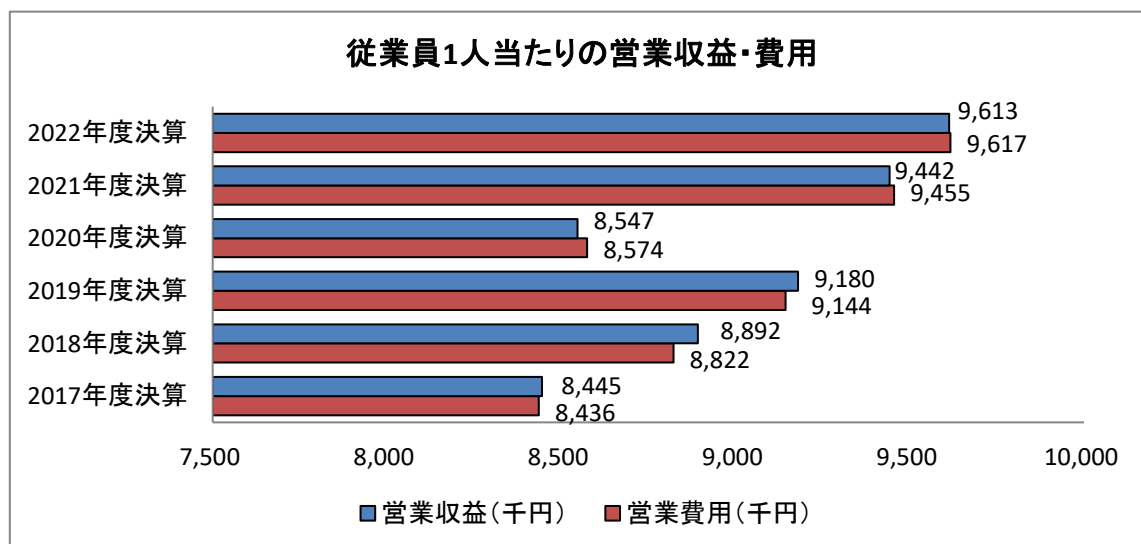
従業員一人当たりの営業収益は、9,613 千円である。

※ 1. 前年度調査比では、全体で 171 千円増 (1.8%増)。

2) 営業費用

従業員一人当たりの営業費用は、9,617 千円である。

※ 1. 前年度調査比では、全体で 162 千円増 (1.7%増)。

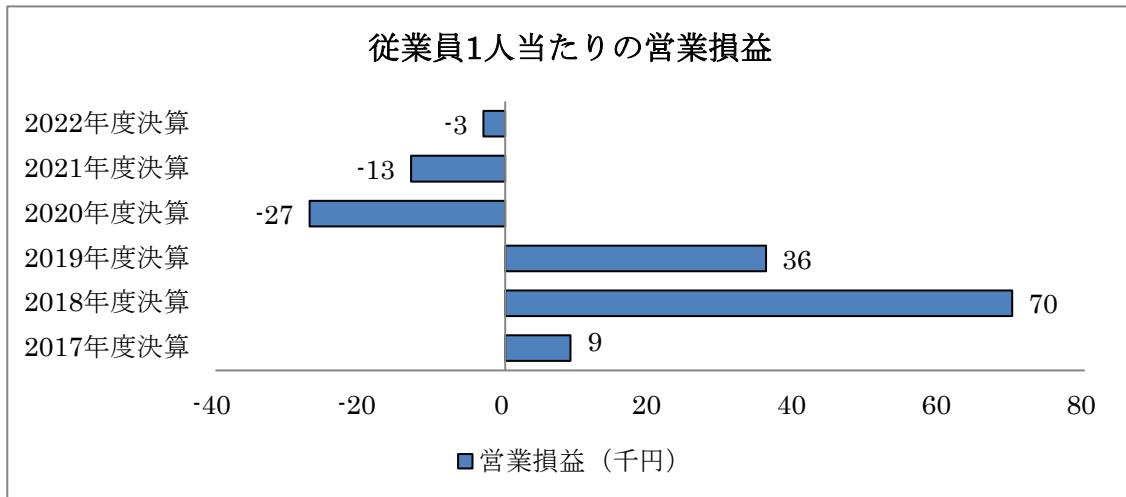


3) 営業損益

従業員一人当たりの営業損益は、▲3 千円となっている。

※ 1. 前年度調査比では、全体で 10 千円増。

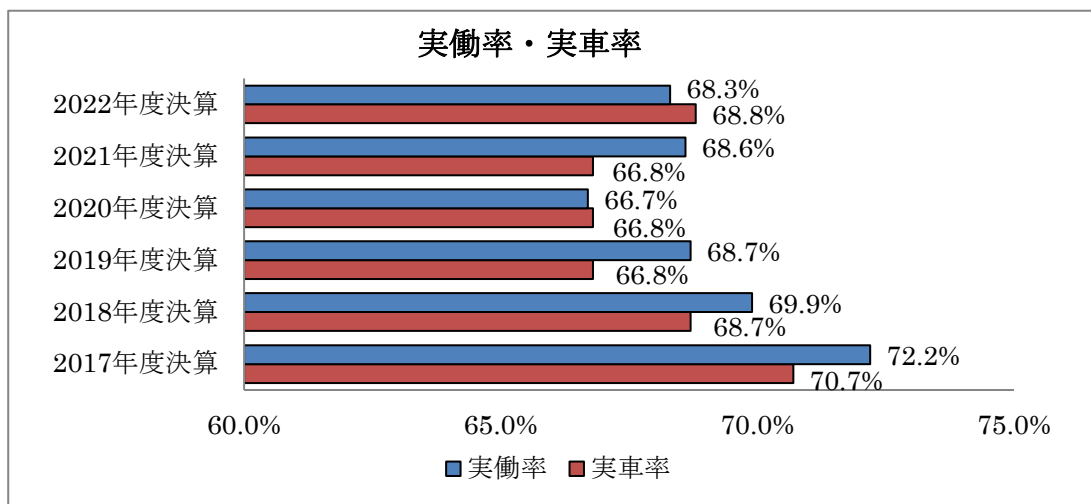
「10 台以下」は▲398 千円で 15 年連続でマイナスとなっている。



②実働率、実車率

実働率は 68.3%、実車率は 68.8%である。前年度調査比で実働率は 0.3 ポイント増、実車率は 2.0 ポイント増。

※ 1. 車両規模別に見ると、前年度調査比で「10 台以下」実働率 0.3 ポイント増、実車率 3.9 ポイント減となっている。



③一日一車当たりの輸送効率

1) 営業収益

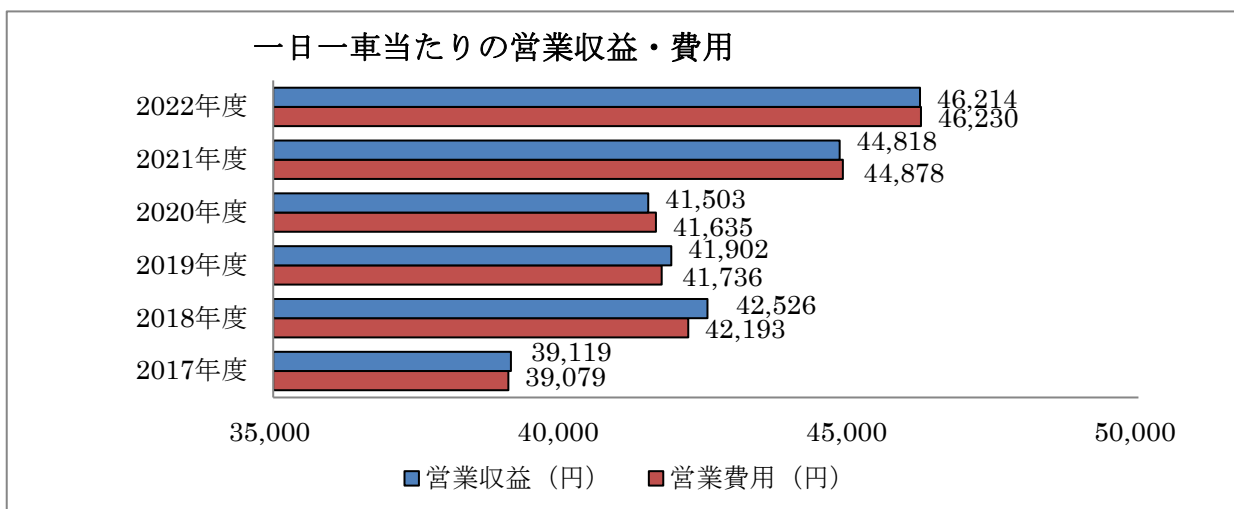
一日一車当たりの営業収益は、46,214 円である。

※ 1. 前年度調査比では、全体で 1,396 円増 (3.1%増)、車両規模別に見ると「10 台以下」では 75 円増となっている。

2) 営業費用

一日一車当たりの営業費用は、46,230 円である。

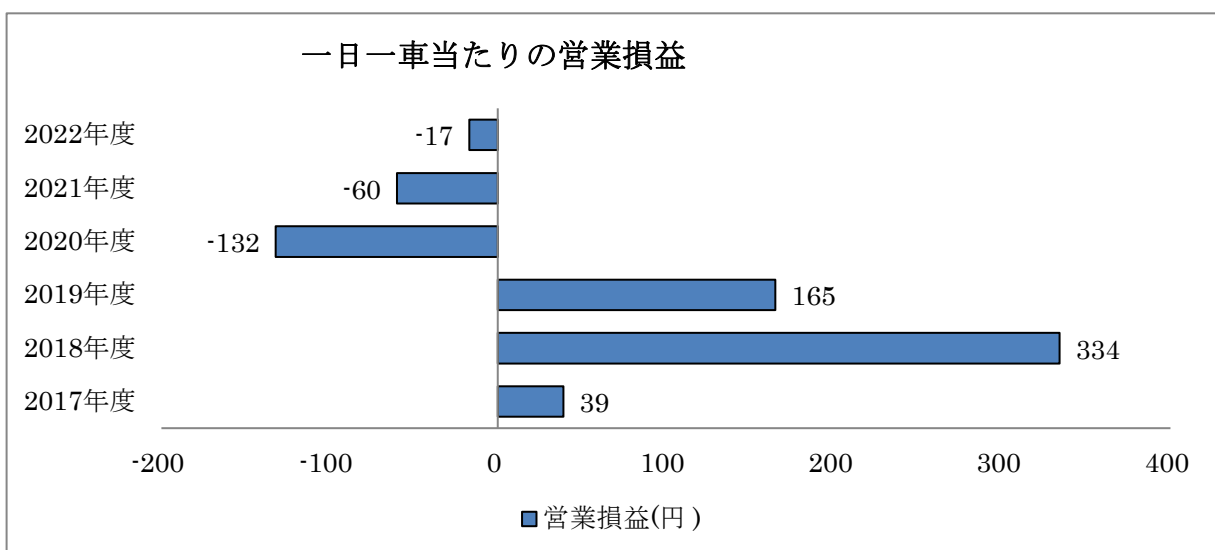
※ 1. 前年度調査比では、全体で 1,352 円増 (3.7%増)、車両規模別に見ると「10 台以下」で 242 円減となっている。



3) 営業損益

一日一車当たりの営業損益は、▲17円である。

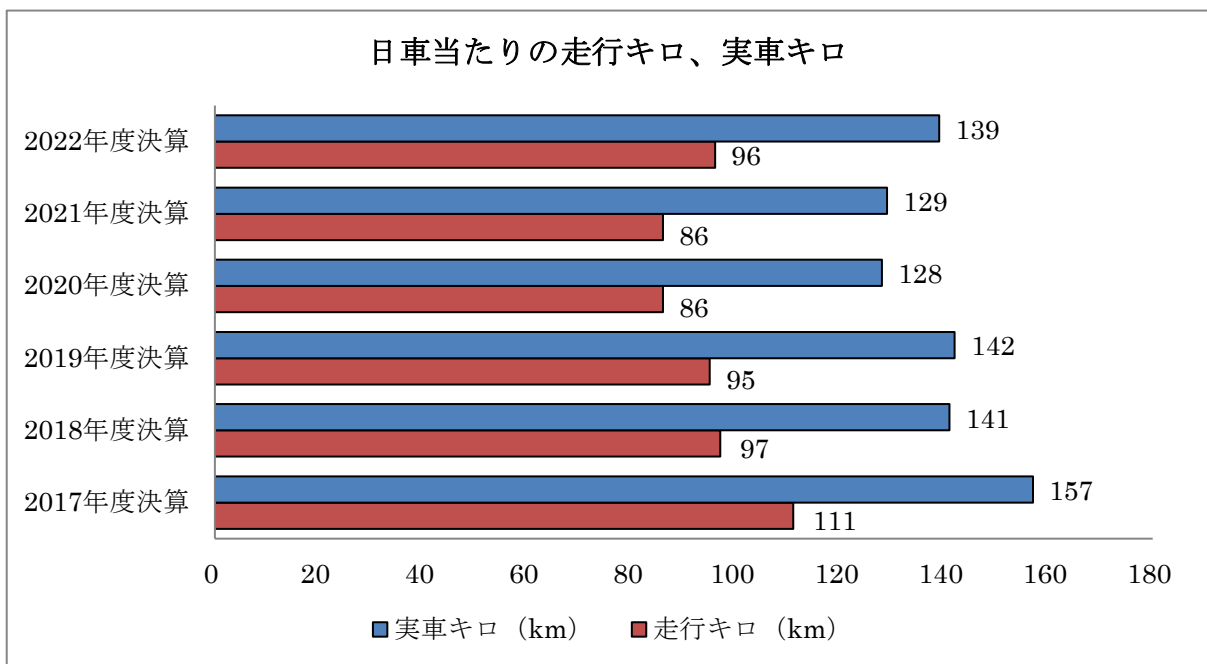
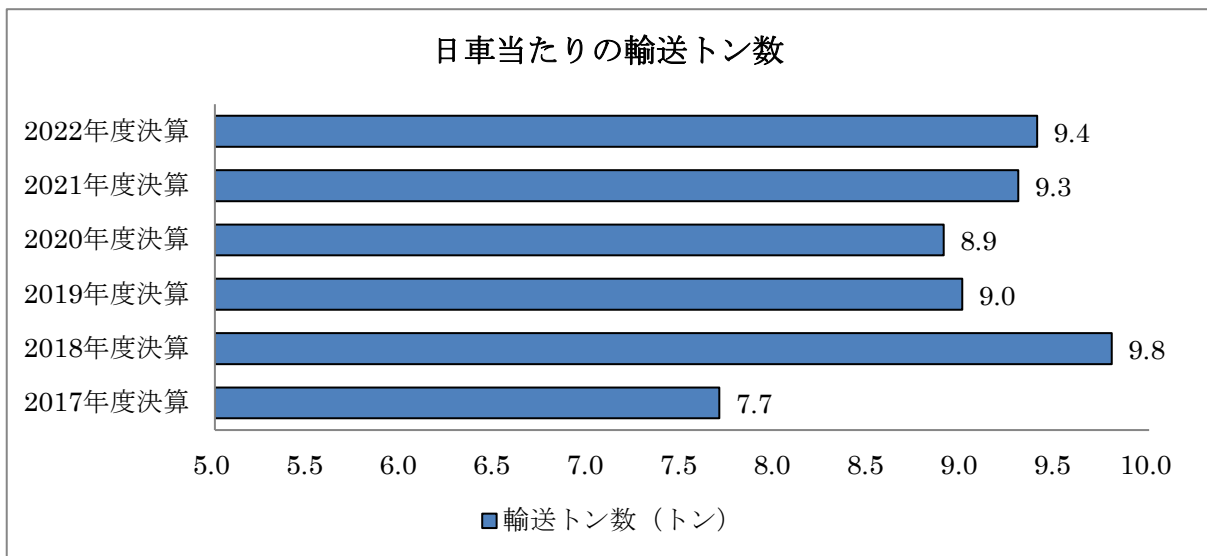
※1. 前年度調査比では、全体で43円増、「10台以下」は▲1,721で15年連続で赤字が続いている。



④日車当たりの輸送トン数、走行キロ、実車キロ

日車当たりの輸送トン数9.4トン、走行キロ139キロ、実車キロ96キロである。

※1. 前年度調査比では、輸送トン数は0.1トン増、走行キロは10キロ増、実車キロは10キロ増となっている。



⑤ 走行1キロ当たりの輸送効率

1) 営業収益

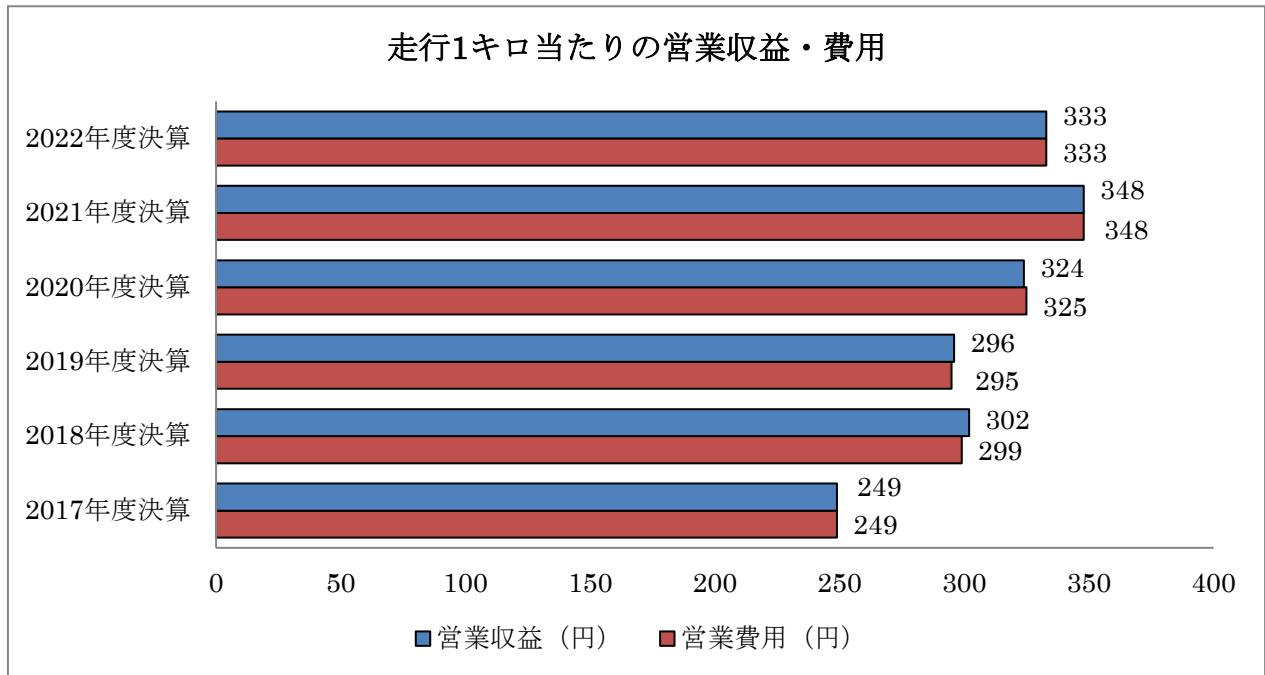
走行1キロ当たりの営業収益は、333円である。

※1. 前年度調査比では、全体で15円減。

2) 営業費用

走行1キロ当たりの営業費用は、333円である。

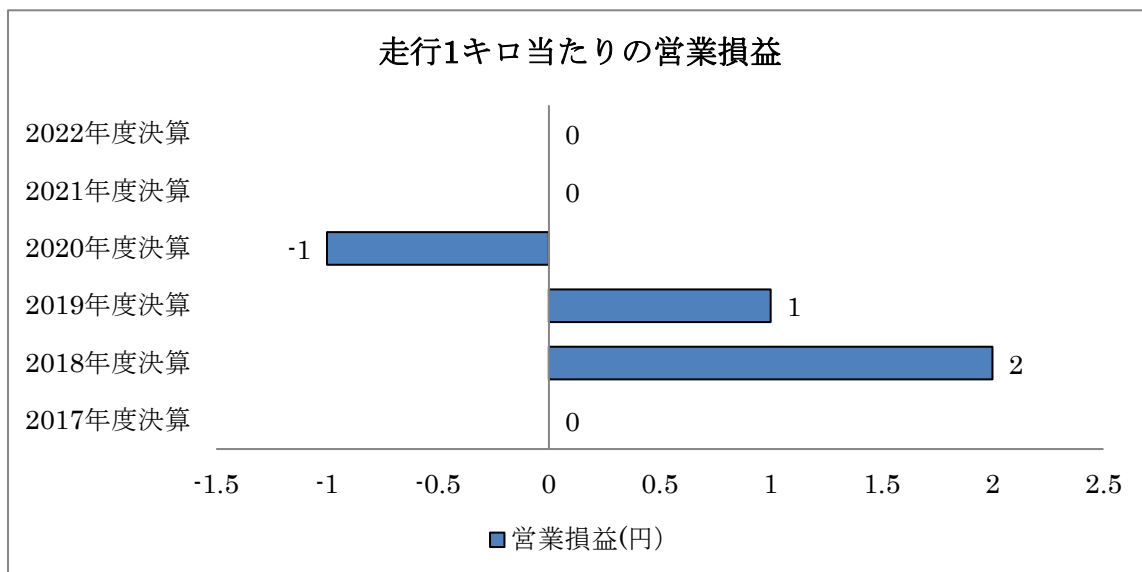
※1. 前年度調査比では、全体で15円減。



3) 営業損益

走行1キロ当たりの営業損益は、0円である。

※1. 前年度調査比では、全体で前年と同値、「10台以下」では▲17円となり、依然として赤字が続いている。



(6) 主な運送費用の明細 (構成)

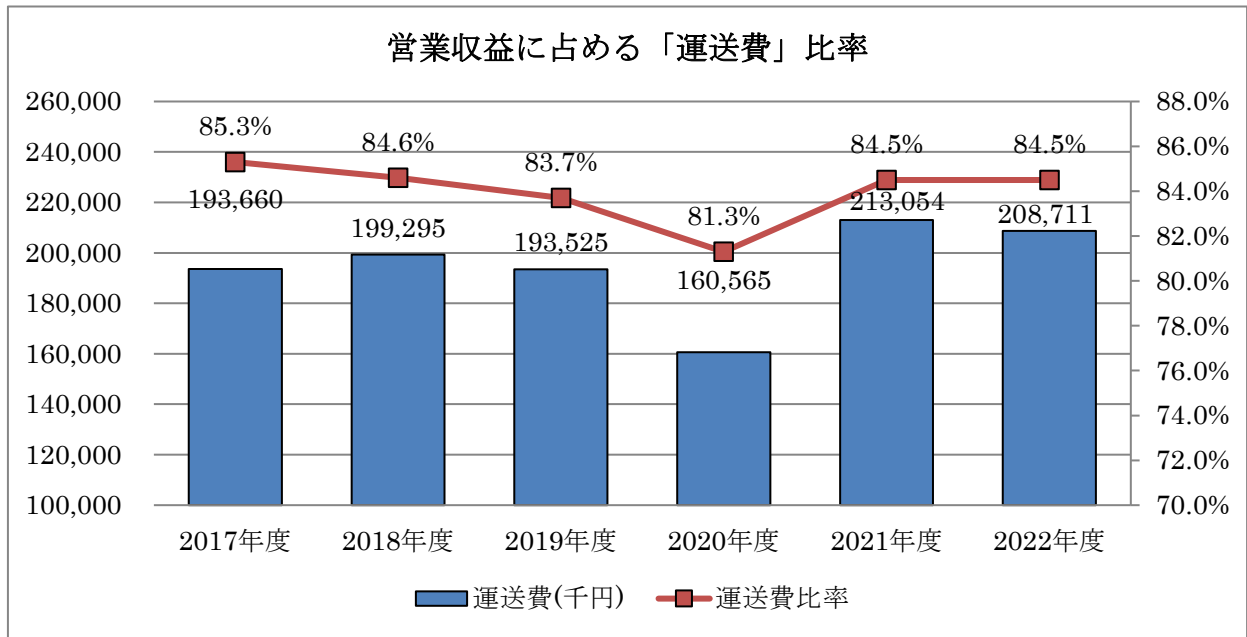
一般貨物運送事業損益明細表から、主な項目について、その構成比を見ると次の通りである。

① 「運送費」比率

運送費比率は、84.5%である。車両規模別では「101台以上」が88.5%と最も高く、「10台以下」が75.9%と最も低くなっている。

※1. 前年度調査比では、全体で金額4,343千円減(2.0%減)、構成比は前年と同

値となっている。

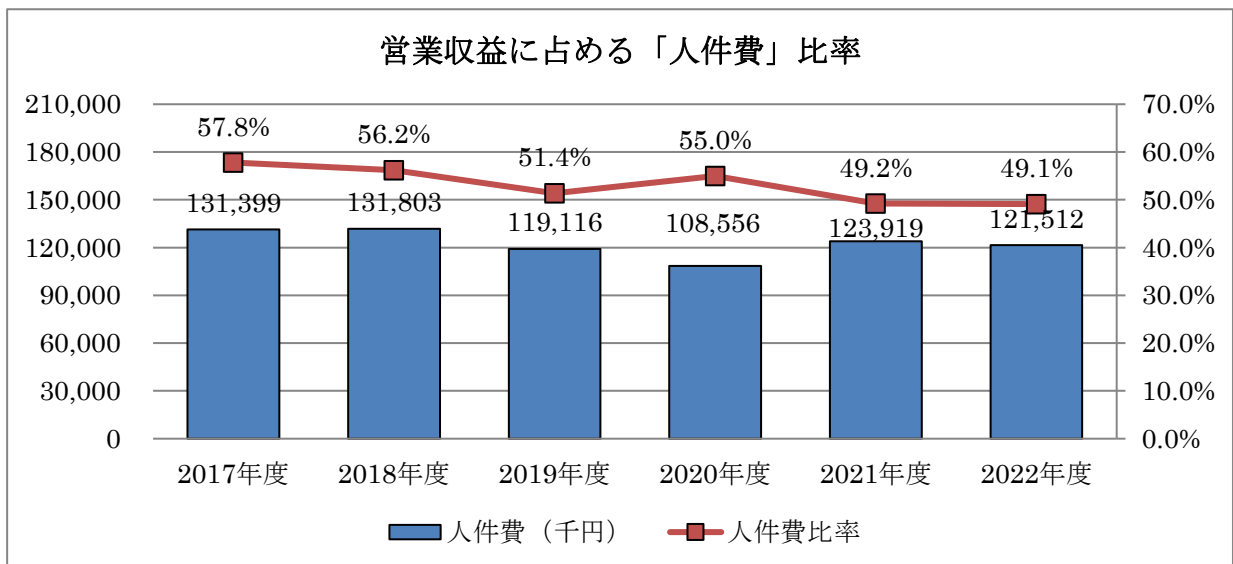


② 「人件費」比率

人件費比率は、49.1%である。車両規模別では「11~20台」が57.3%と最も高く、「101台以上」が41.5%と最も低くなっている。

◎人件費：総人件費：運送費・人件費＋一般管理費・人件費

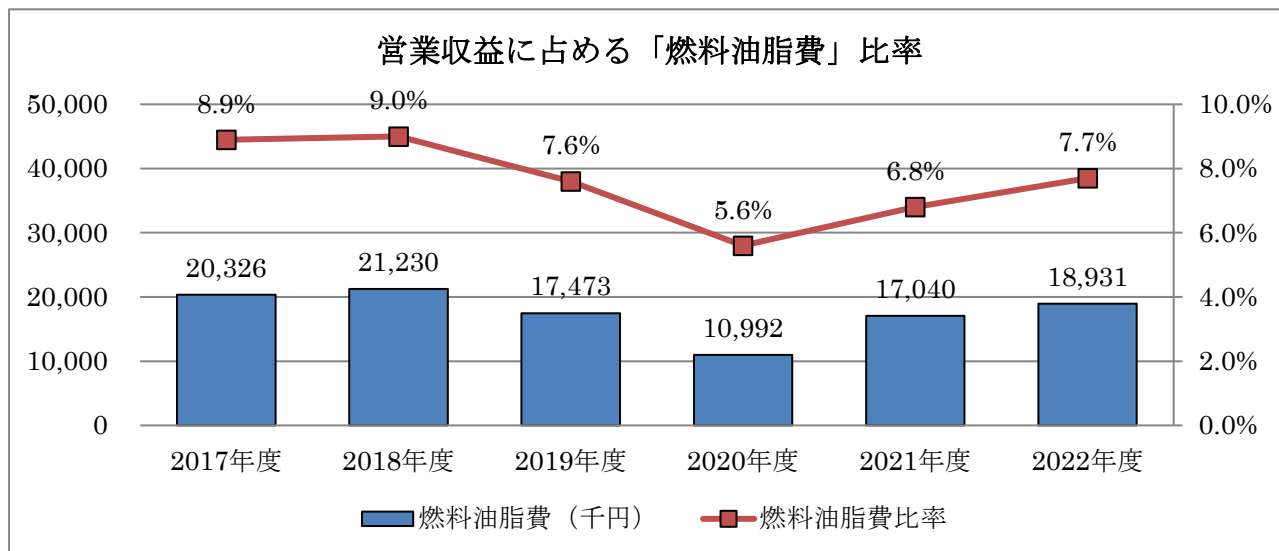
※1. 前年度調査比では、全体で金額2,407千円減(1.9%減)、構成比0.1ポイント減となっている。車両規模別では、「10台以下」で金額189千円増、構成比0.9ポイント減となっている。



③ 「燃料油脂費」比率

燃料油脂費比率は、7.7%である。車両規模別では「10台以下」で9.4%と最も高く、次に高いのは「51~100台」で8.7%、最も低いのは「11~20台」及び「21~50台」で共に7.1%となっている。

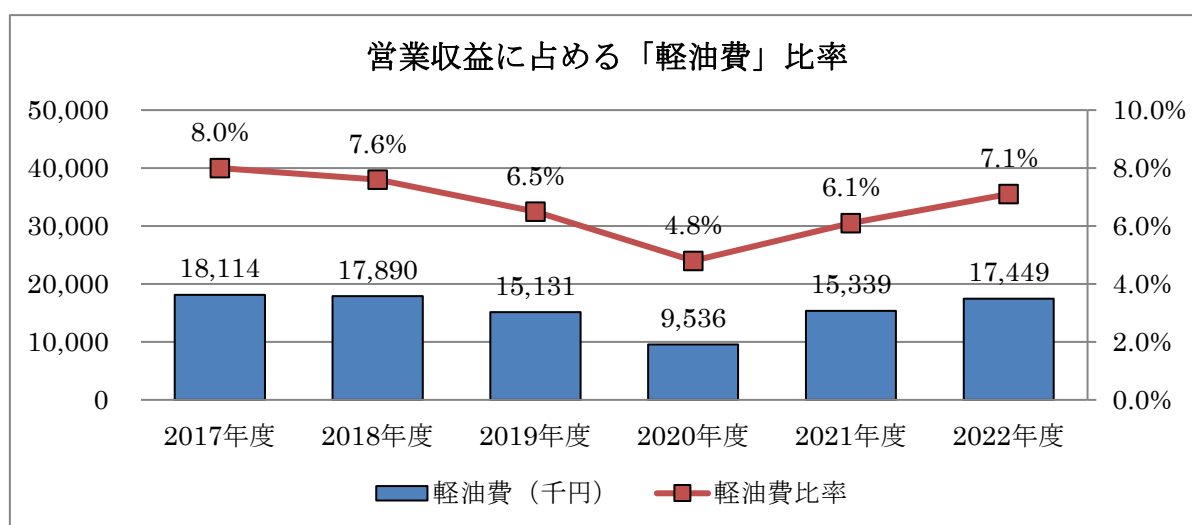
※1. 前年度調査比では、全体で金額 1,891 千円増（11.1%増）、構成比 0.9 ポイント増、車両規模別では、「10 台以下」が金額 701 千円増（18.9%増）、構成比 1.3 ポイント増、「21～50 台」が金額 965 千円増（4.1%増）、構成比 0.3 ポイント増となっている。



④ 「軽油費」比率

軽油費比率は、7.1%である。車両規模別では「51～100 台」で 8.4%と最も高く、次に高いのは「10 台以下」で 8.3%、最も低いのは「11～20 台」で 5.7%となっている。

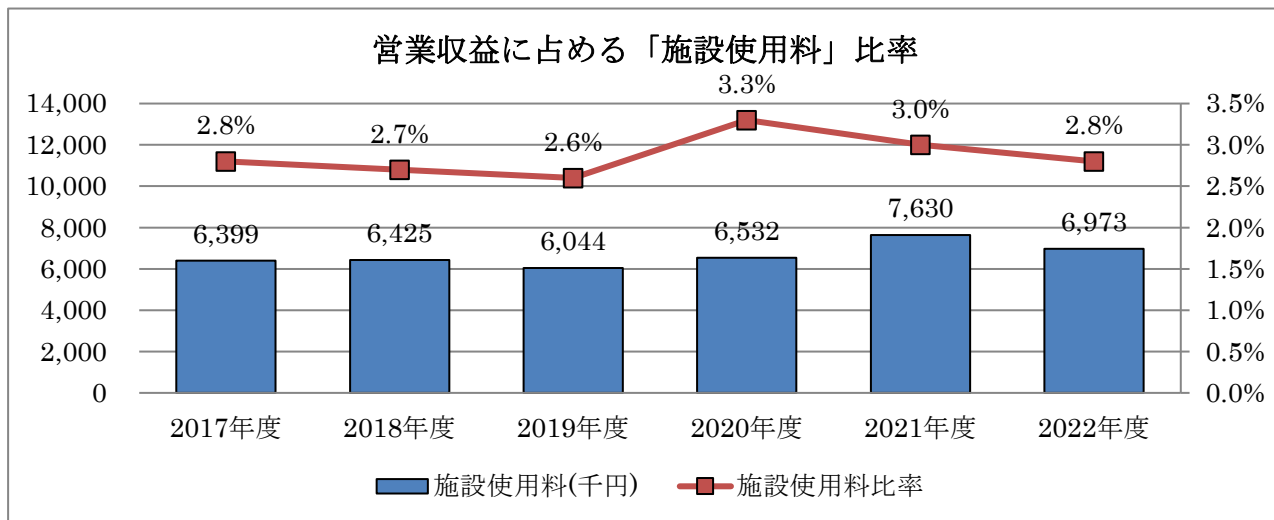
※1. 前年度調査比では、全体で金額 2,110 千円増（13.8%増）、構成比 1.0 ポイント増、車両規模別では、「10 台以下」が金額 462 千円増（13.3%増）、構成比 0.8 ポイント増、「21～50 台」が金額 749 千円増（3.5%増）、構成比 0.2 ポイント増となっている。



⑤ 「施設使用料」比率

施設使用料比率は、2.8%である。車両規模別に見ると、「10台以下」で4.1%と最も高く、「101台以上」で2.2%と最も低くなっている。

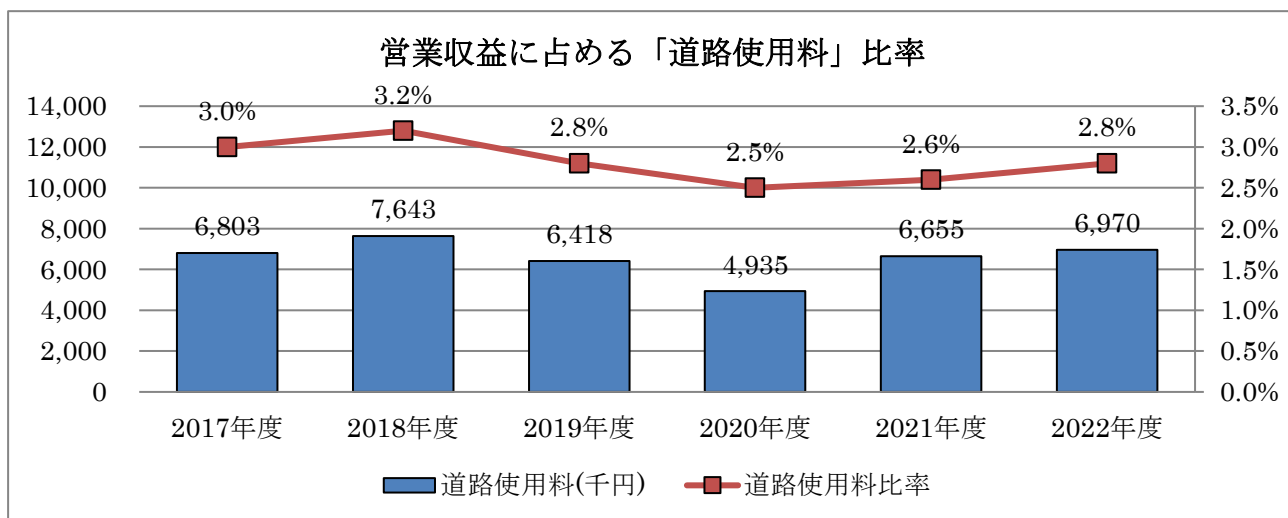
※1. 前年度調査比では、全体で金額657千円減(8.6%減)、構成比0.2ポイント減、車両規模別では「51～100台」で金額7,893千円減、構成比1.2ポイント減。



⑥ 「道路使用料」比率

道路使用料比率は、2.8%である。車両規模別に見ると、「101台以上」で3.7%と最も高く、「10台以下」で2.3%と最も低くなっている。

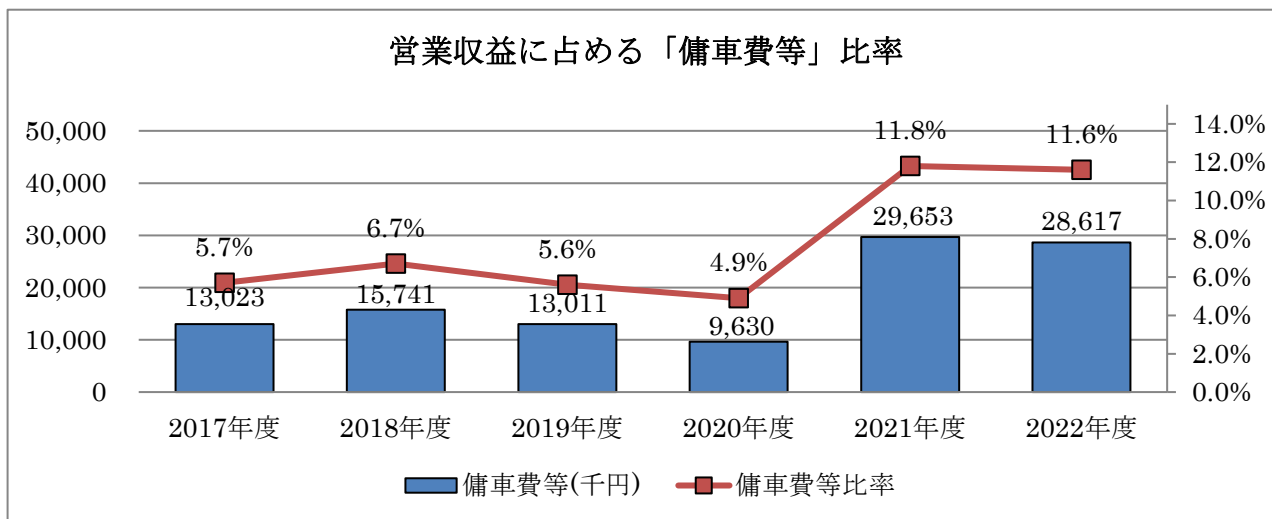
※1. 前年度調査比では、全体で金額315千円増(4.7%増)、構成比0.2ポイント増、車両規模別では、「101台以上」で金額14,308千円増(21.3%増)、構成比0.6ポイント増、「51～100台」で金額996千円増(6.6%増)、構成比0.4ポイント増となっている。



⑦ 「備車費等」比率

備車費等比率は、11.6%である。車両規模別に見ると、「101台以上」が20.1%と最も高く、「10台以下」が3.0%と最も低くなっている。

※1. 前年度調査比では、全体で金額10.6千円減(3.5%減)、構成比0.2ポイント減。「101台以上」においては、金額32,679千円増、構成比1.1ポイント増、「51～100台」では、金額8,746千円減(10.6%減)となっている。



⑧ 「一般管理費」比率

一般管理費比率は、15.6%である。車両規模別に見ると、「10台以下」が29.3%と最も高く、「101台以上」が9.4%と最も低くなっている。

※1. 前年度調査比では、全体で金額948千円減(2.4%減)、構成比は前年と同値、車両規模別では、「101台以上」で、金額6,830千円減(3.2%減)、構成比0.5ポイント減、「51～100台」では、金額19,247千円減(21.9%減)、構成比2.4ポイント減となっている。

